

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施策	②観光産業と多様な産業との連携
			施策の小項目名	○体験交流型観光等の各種ツーリズムの推進
主な取組	グリーン・ツーリズムの推進		対応する成果指標	一人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費）
施策の方向	・また、観光産業と他産業をつなぐコーディネート機能を強化するほか、島しょ地域の特性を生かした体験交流型観光等の各種ツーリズムを推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。	県	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等		
		グリーン・ツーリズムインストラクター養成数(累計)		
		20人	20人(40人)	20人(60人)
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課 【 098-866-2263 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	グリーン・ツーリズムコーディネート機能強化事業			予算事業名	グリーン・ツーリズムコーディネート機能強化事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	9,479	8,312	県単等	委託	13,222
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
グリーン・ツーリズム実践者の資質向上研修会4回、インストラクター講習会1回、県内および東京での情報発信とプロモーション活動を実施した。				グリーン・ツーリズム活動団体の連携強化と資質向上研修会、インストラクター講習会、モニターツアーの開催、県内外のプロモーションを実施する。		

活動指標名	グリーン・ツーリズムインストラクター養成数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	-人	-人	22人	20人	100.0%	順調	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

グリーン・ツーリズムインストラクターの人材育成を行い、目標を達成し取組は順調である。また、スキルアップ研修会により、受入体制の強化や高位平準化を図ることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> グリーン・ツーリズムのさらなる受入体制の強化や品質向上を図るため、リスクマネジメント研修や農村交流体験プログラムの開発に取り組むとともに、インストラクター講習会による新たな人材育成を実施する。 ホームページ等での情報発信や、各種イベントへの出展によるプロモーション活動を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> グリーン・ツーリズムの受入体制や品質向上について、沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークの研修において推進上の課題を共有し、実践者の人材育成や体験プログラムの開発等を実施した。 ホームページにて活動状況の情報発信や、各種イベントへ出展しプロモーション活動を実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナの影響により、修学旅行の受入が減少しており、令和4年度は回復の傾向はみられるものの依然厳しい状況にある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	ホームページやSNS等の効率的な活用による利用者増加を図る取り組みや、各種イベントへの出展によるプロモーション活動を継続し、観光客や県民等多くのターゲットに広く発信する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施策	②観光産業と多様な産業との連携
			施策の小項目名	○体験交流型観光等の各種ツーリズムの推進
主な取組	漁港施設等の有効活用		対応する成果指標	一人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費）
施策の方向	・また、観光産業と他産業をつなぐコーディネート機能を強化するほか、島しょ地域の特性を生かした体験交流型観光等の各種ツーリズムを推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
増養殖や水産物の販売、漁業体験に関する取組による漁村地域の活性化を図る漁港施設の活用方法等の検討。	県	増養殖や水産物の販売、漁業体験に関する取組による漁村地域の活性化を図る漁港施設の活用方法等の検討		
		検討地区数(内訳)		
		1地区	1地区(継続1地区)	1地区(継続1地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課	【 098-866-2305 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 -				予算事業名 -		
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
—	直接実施			—	—	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
久米島町仲里漁港における増養殖や水産物の販売、漁業体験に関する取組による漁村地域の活性化を図る漁港施設の活用方法等の検討。				今後、漁港漁場法の改正により未利用地で漁港施設以外の利用が可能となるため、関係機関とヒアリングを行い漁港施設の有効活用方法等を検討する。		

活動指標名	検討地区数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	0地区	0地区	1地区	1地区	100.0%	順調	仲里漁港フィッシャリーナにおいて、観光施設としての賑わいづくりに向けた取組等の検討を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

- ・ 地元市町村へ漁港活用に関するヒアリングを実施することで、漁港施設の有効活用に関する意見聴取を行うことができ、有効活用に関する検討ができた。
- ・ 利用実態の把握、地元のニーズを知ることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	・ 久米島町役場へヒアリングを実施し、地元の漁港施設の地域活性化に関する調査を知ることができた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	今後の法改正により、漁港用地活用範囲が広がるため、法改正の内容を踏まえた、漁港施設の有効活用を検討する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	法改正の内容を地元市町村や漁協と共有し、法改正の内容を踏まえた、漁港施設の活用に関する構想のヒアリングを実施し、漁港施設の有効活用に関する検討を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施策	③食品関連産業と農林水産業の連携
			施策の小項目名	○安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化
主な取組	野菜産地（拠点産地）の育成強化		対応する成果指標	食料品製造業の製造品出荷額
施策の方向	<p>・原料調達を担う農林水産分野においては、安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化を図るとともに、食品関連産業による県産食材の活用や調達促進に向けたマッチング支援、食品製造業に対する県産食材を活用した製品開発支援を行うこと等により競争力を強化し、食品製造業、外食産業の高度化を推進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
野菜産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、栽培施設の環境制御等機能強化にかかるハード整備や、実証展示ほ設置等の推進事業について取り組む。	県,市町村,農協等	技術支援、生産条件の整備に係る実証ほ設置等		
		事業実施地区数(累計)		
		4地区	4地区(8地区)	4地区(12地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課	【 098-866-2266 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	園芸拠点産地生産拡大事業			予算事業名	園芸拠点産地の生産力強化事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	直接実施	3,887	5,154	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	直接実施	11,888
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
園芸作物のブランド産地の育成を図るため、技術支援を県内全域5地区、生産条件の整備等1地区実施した。				園芸作物のブランド産地の育成を図るため、技術支援を県内全域で4地区、生産条件の整備等1地区実施する。		

活動指標名	事業実施地区数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	4地区	4地区	5地区	4地区	100.0%	順調	<ul style="list-style-type: none"> 東村のかぼちゃ等、園芸品目産地に対する技術支援を県内全域5地区で実施した。 糸満市のきゅうり産地に対する環境制御機器設置1地区を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

技術支援については、普及機関との連携強化により県内全域5地区で実施した。
 生産条件の整備等については、市町村、出荷団体及び普及機関と調整により環境生業機器設置1地区を実施しており、進捗状況は「順調」である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 計画的な生産、出荷体制を強化するため、さらに生産者や出荷団体、市町村、県が連携し、技術検証を行い産地の育成を支援する。また、それらの連携体制を強化するための課題等について会議等により共有する。 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県青果物ブランド確立推進協議会、野菜ワーキングチーム会議、野菜技術連絡会議等を活用し、県機関や関係団体等との連携強化を図った。それにより、野菜の生産拡大に向けた意見が得られたことにより、野菜産地への技術支援や実証展示ほの取組に反映することができ、関係機関で一体となって課題解決に取り組む環境作りができた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	会議等で取組内容を共有し、関係機関一体となった取組となるよう努める必要がある。	② 連携の強化・改善	計画的な生産、出荷体制を強化するため、生産者や出荷団体、市町村、県が連携し、産地の育成を支援。また、連携体制を強化するため、事業効果や普及に向けた課題などを会議等を活用し共有する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施策	③食品関連産業と農林水産業の連携
			施策の小項目名	○安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化
主な取組	県産肥育牛のブランド力強化		対応する成果指標	食料品製造業の製造品出荷額
施策の方向	<p>・原料調達を担う農林水産分野においては、安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化を図るとともに、食品関連産業による県産食材の活用や調達促進に向けたマッチング支援、食品製造業に対する県産食材を活用した製品開発支援を行うこと等により競争力を強化し、食品製造業、外食産業の高度化を推進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
肥育農家に対し、優良な肥育素牛の活用による能力向上を支援する。また、肥育技術研修、市場調査等により、県産牛ブランド力を強化することにより、肥育経営の安定化を図る。	県,民間	マーケティング調査の実施、和牛の新たな美味しさにかかる指標および飼養技術についての講習会の開催等		
		県産肥育牛出荷頭数(累計)		
		3,849頭	3,927頭(7,776頭)	4,005頭(11,781頭)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	県産肥育牛ブランド力強化事業			予算事業名	県産肥育牛ブランド力強化事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	7,819	7,349	県単等	補助	8,954
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
肉用牛肥育農家が導入する優良子牛376頭に対し奨励金を交付した。また、肉用牛肥育研究会を年3回開催し、農家の技術力向上を図った。				肉用牛肥育農家の優良な肥育素牛導入への支援を実施するとともに、肉用牛肥育研究会を開催する。		

活動指標名	県産肥育牛出荷頭数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		3,817頭	3,790頭	4,095頭	3,849頭	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

優良子牛の導入頭数の増加および肥育研究会による飼養管理技術の向上により出荷頭数が増加した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・肥育研究会を継続して実施するとともに、出荷頭数の増頭を図る。	・肥育研究会を年3回開催し、県産肥育牛の枝肉販売価格の引き上げにつながる取組について、関係機関および農家で情報を共有した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症拡大により全国的に牛肉の取引価格および取引量が不安定な状況にある。また、飼料費高騰に伴い肥育素牛の導入頭数減少が懸念される。	③ 他地域等事例を参考とした改善	和牛生産の先進地から飼養管理方法、流通経路開拓、販売価格の形成などについて情報を収集し県内肥育牛のブランド力強化に取り組む必要がある。
		⑥ 変化に対応した取組の改善	県内観光産業の回復により、今後県産食材の需要拡大が想定されるため、安定した出荷量の確保や販売戦略が必要である。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施策	③食品関連産業と農林水産業の連携
			施策の小項目名	○安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化
主な取組	県内ホテル等での地産地消の推進		対応する成果指標	食料品製造業の製造品出荷額
施策の方向	<p>・原料調達を担う農林水産分野においては、安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化を図るとともに、食品関連産業による県産食材の活用や調達促進に向けたマッチング支援、食品製造業に対する県産食材を活用した製品開発支援を行うこと等により競争力を強化し、食品製造業、外食産業の高度化を推進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内ホテル等における地産地消を推進するため、県内ホテル等に対し、県産食材のマッチングに取り組む。	県	県内ホテル等における消費拡大		
		マッチングに取り組む食材数(累計)		
		2品目	2品目(4品目)	2品目(6品目)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【 098-866-2255 】		関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	県内ホテルにおける県産農林水産物利用促進事業			予算事業名	県内ホテルにおける県産食材利用促進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	1,283	2,003	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	4,901
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
希望のあった県内ホテル14施設に対し、12月から県産食材2品目（具志頭産ジャンボピーマン、豊見城市産トマト）のマッチングを実施した。				県産食材のマッチングを2品目以上実施するとともに、ホテル関係者の情報共有・連携を図る取組等を通じ県内ホテルにおける地産地消を推進する。		

活動指標名	マッチングに取り組む食材数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		-品目	-品目	2品目	2品目	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度において、県内ホテルに対し県産食材2品目をマッチングを実施した。令和4年度の目標値である2品目に対し、達成割合100.0%となり「順調」であった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	・令和4年度の事業では、これまで当事業で実施していた、県内ホテルにおける県産食材利用状況調査に加え、県内ホテルにおける地産地消を推進する取組として、県内ホテルに対し県産食材マッチングやホテルにおける地産地消事例に関する情報を発信した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	県内ホテルにおける県産食材利用上の課題として、「安定供給できない」「県産食材だけで単一品目の必要量を確保できない」「品質安定しない」などが挙げられる。	⑧ その他	限られた供給量においても、宿泊施設の魅力向上に繋がる取組(期間限定メニューでの提供など)を促進することや、食材の安定供給に向け産地・生産者、流通事業者との情報共有が図られるような取組が必要。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施策	③食品関連産業と農林水産業の連携
			施策の小項目名	○安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化
主な取組	学校給食での地産地消の推進		対応する成果指標	食料品製造業の製造品出荷額
施策の方向	<p>・原料調達を担う農林水産分野においては、安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化を図るとともに、食品関連産業による県産食材の活用や調達促進に向けたマッチング支援、食品製造業に対する県産食材を活用した製品開発支援を行うこと等により競争力を強化し、食品製造業、外食産業の高度化を推進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
学校給食における地産地消を推進するため、学校給食調理場に対し県産食材のマッチングを実施する。	県,市町村	学校給食における消費拡大		
		マッチングに取り組む食材数(累計)		
		3品目	3品目(6品目)	3品目(9品目)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【 098-866-2255 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	学校給食における県産食材利用促進事業			予算事業名	学校給食における県産食材利用促進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	5,386	4,622	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	4,622
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
事業内において、学校給食調理場に対し3品目（シークワサー、ニンジン、セーイカ）のマッチングを実施し、学校給食での提供に繋がった。				県内学校給調理場に対し、県産食材のマッチングを実施するとともに、栄養教諭等に対する研修会や県産食材に関する情報発信を実施する。		

活動指標名	マッチングに取り組む食材数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-品目	-品目	3品目	3品目	100.0%	順調	3品目（シークワサー、ニンジン、セーイカ）のマッチングを実施し、学校給食での提供に繋がった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度において、学校給食調理場に対し県産食材3品目のマッチングを実施した。令和4年度の目標値である3品目に対し、達成割合100.0%となり「順調」であった。

令和4年度の取組改善案	反映状況
	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食における県産食材の利用促進を図るため、学校給食調理場への県産食材のマッチング、献立を決定する栄養教諭等に対する県産食材の旬や調理法の知識の向上を図る取組、市町村における地産地消推進協議会への支援等を実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	学校給食における県産食材利用上の課題として、「限られた時間に大量調理が求められる学校給食において、予算や規格等の条件を満たした県産食材を確保することが困難であること」が挙げられる。	⑦ 取組の時期・対象の改善	引き続き、産地と学校給食調理場とのマッチングを実施し、学校給食現場の条件にあう、県産食材やその納品方法等について検証する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	仕入・献立を決定する栄養教諭等の地産地消に対する理解や、県産食材の旬、その調理法などの知識が県産食材の利用促進に関わっている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	栄養教諭等に対し産地研修や料理講習会を実施するとともに、県産食材の情報発信を実施する。